

株 主 各 位

福岡市中央区天神一丁目12番1号
株式会社システムソフト
代表取締役社長 吉 尾 春 樹

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年12月12日（木曜日）午後6時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年12月13日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市中央区天神三丁目13番20号
アークホテルロイヤル福岡天神
3階 孔雀の間
(末尾株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第32期（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.systemsoft.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成24年10月1日から
平成25年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成24年10月1日～平成25年9月30日)におけるわが国の経済は、政権交代後に政府が打ち出した積極的な経済政策への期待感から円安が進み、輸出関連産業を中心に企業業績が上向くなど、回復基調へと向かいました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、金融関連の投資が拡大傾向にあるなどの改善面と、一部企業において引き続きシステム投資に対する慎重な姿勢が見られる面とが混在するなど、停滞から完全に抜け出したとは言い切れない状況にあります。

このような環境下、当社グループは、更なる企業価値向上のため、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併することにより、新たにWebマーケティング事業を開始いたしました。

Webマーケティング事業および連結子会社 株式会社アップトゥーミーが推進するモバイルマーケティング事業におきましては、それぞれ顧客企業の慎重な投資姿勢の影響により、当初見込んでいた事業計画を達成するまでには至りませんでした。しかしながら、PCとモバイルにおけるマーケティング領域が相互に接近して行く現在の外部状況を、お客様に最適な提案を行うチャンスと捉え、より効率的に事業を推進するため、Webマーケティング事業とモバイルマーケティング事業との連携体制の構築を進めてまいりました。その結果、平成25年10月1日付で連結子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、次期は、同社のモバイルマーケティング事業を、Webマーケティング事業に統合いたしております。

システム開発事業におきましては、お客様の様々なニーズにお応えするための取り組みを徹底いたしました。例えば、お客様が希望される開発スケジュール、期間、時期は多岐にわたりますが、それぞれの開発サイクルに合わせ、迅速に開発体制を組んだりその規模を変動させたりすることができる仕

組みおよび協力体制の構築に努めました。また、納期の短縮化のため、案件を横断して開発手順を統一することや、プログラミングの汎用的なパーツをモジュール化すること等に努めました。

また、生損保をはじめとする金融系など従来分野のほか、iOSやAndroidなどスマートフォン・タブレット端末向けの開発を複数進めるなど、新規分野のシステム開発にも注力し、当社グループの有する技術要素の範囲の拡大を進めてまいりました。

さらに、グループ全体の経費効率化を推し進め、東京地区における事務所を、平成25年7月8日付で東京都千代田区の東京本社に集約いたしました。

これらにより、当連結会計年度における売上高は、前期に比して1,289百万円（86.0%）増加し2,789百万円となりました。また、利益面におきましては、営業利益は、前期に比して215百万円（104.8%）増加し420百万円、経常利益は前期に比して228百万円（124.0%）増加し413百万円、当期純利益は前期に比して124百万円（62.7%）増加し322百万円を、それぞれ計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。

なお、Webマーケティング事業は平成25年1月1日付の合併により事業を開始しているため、前期との比較は行っておりません。

① システム開発事業

通信関連におきましては、お客様のニーズの変化から、これまで継続的に当社グループが関わってきた案件の規模が縮小いたしました。一方で、新規案件の獲得もあり、お客様の動向を踏まえながら、継続的な獲得に重点的に取り組みました。不動産関連におきましては、株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社の基幹システムに係る保守・開発案件が引き続き堅調に推移いたしました。また、生損保関連におきましては、前連結会計年度より取り組んでおりますシステム統合開発案件が本格的に動き出しましたが、当連結会計年度後半からのスタートにずれ込んだことから、受注規模は前期を下回りました。その他の開発分野においては、順調に複数の新規案件を獲得しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステム開発事業全体の売上高は、前期に比して95百万円（8.2%）減少し1,070百万円、営業利益は、売上高が減少したことにより、前期に比して18百万円（13.9%）減少し116百万円となっております。

② 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」については、豊富な物件数の中から、利用者の求める条件を充たす物件情報を、迅速かつ適切に提供できる利便性の高い新サイトとして評価いただけるよう、常時約120万件以上の物件情報を掲載しております。

当連結会計年度における賃貸不動産情報サイト運営事業の売上高は、前期に比して62百万円（33.3%）増加し250百万円、営業利益は、前期に比して22百万円（35.6%）増加し84百万円となっております。

③ Webマーケティング事業

平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を中心に行っております。当連結会計年度におきましては、顧客企業の慎重な投資姿勢の影響により、当初の事業計画を達成するまでには至りませんでした。Webマーケティングにおける事業環境の変化に効果的に対応するため、当社グループのモバイルマーケティング事業との連携体制を構築し、より質の高いサービスを提供することにより、お客様の満足度の向上を図りました。

当連結会計年度におけるWebマーケティング事業の売上高は1,214百万円、営業利益は342百万円となっております。

④ モバイルマーケティング事業

完全子会社である株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末向けのWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。当連結会計年度におけるモバイルマーケティング事業の売上高は、前期に比して108百万円（74.0%）増加し254百万円、営業利益は、前期に比して43百万円（85.0%）増加し95百万円となっております。

なお、同社株式の取得が平成24年5月22日であるため、前連結会計年度は平成24年6月1日から平成24年9月30日までの4ヵ月間の業績となっております。

(2) 資金調達状況

該当事項はありません。

(3) 設備投資状況

特記すべき事項はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、平成25年1月1日付で、パワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、同社のWebマーケティング事業を承継いたしました。
- ② 当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に予定どおり合併を完了いたしました。これにより、同社のモバイルマーケティング事業を当社のWebマーケティング事業に統合いたしました。

(5) 対処すべき課題

業界における環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社グループはこれらの変化を的確に捉え、現在進めている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・収益性の向上

当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上の継続的改善を図り、収益性の向上をさらに進めます。

・人材の育成

当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力・提案力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い市場洞察力・技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が「やりがい」を持って働くことができる職場環境の充実に図ってまいります。

今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大を進める企業へと更なる改革を行ってまいります。

株主の皆様にはこれまで以上のご理解とご支援を賜りますよう、今後とも宜しくお願い申し上げます。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 29 期 (平成21年10月1日～ 平成22年9月30日)	第 30 期 (平成22年10月1日～ 平成23年9月30日)	第 31 期 (平成23年10月1日～ 平成24年9月30日)	第 32 期 (当連結会計年度) (平成24年10月1日～ 平成25年9月30日)
売 上 高	—	—	1,499,834	2,789,299
経 常 利 益	—	—	184,528	413,395
当 期 純 利 益	—	—	198,196	322,412
1株当たり当期純利益(円)	—	—	5.69	5.44
総 資 産	—	—	2,064,825	6,687,600
純 資 産	—	—	1,689,641	6,275,072

(注) 1. 当社では、第31期より連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 29 期 (平成21年10月1日～ 平成22年9月30日)	第 30 期 (平成22年10月1日～ 平成23年9月30日)	第 31 期 (平成23年10月1日～ 平成24年9月30日)	第 32 期 (当事業年度) (平成24年10月1日～ 平成25年9月30日)
売 上 高	1,005,355	1,002,865	1,353,403	2,559,945
経 常 利 益	22,669	4,950	138,661	335,743
当期純利益又は当期純損失(△)	9,041	△434,737	176,057	282,958
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	0.27	△13.06	5.05	4.77
総 資 産	1,999,530	1,657,521	1,982,993	6,611,351
純 資 産	1,726,133	1,291,045	1,667,502	6,213,479

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 第30期は本社土地・建物の売却による固定資産売却損の計上等により、434百万円の当期純損失を計上しております。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

なお、株式会社アパマンショップホールディングスは当社の株式23,854,700株を保有しており親会社でありましたが、平成25年1月1日付の当社とパワーテクノロジー株式会社との合併に伴う発行済株式総数の増加により議決権比率が50%以下となり、当社の親会社に該当しなくなりました。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社 アップトゥーミー	5百万円	100%	モバイルマーケティング事業

(注) 当社は、平成25年10月1日付で、株式会社アップトゥーミーを吸収合併しております。

(8) 主要な事業内容（平成25年9月30日現在）

システム開発事業

- ソリューションプロダクトおよびソリューションサービス
- システムコンサルティング
- システム設計・開発・保守・運用
- ソリューションプロダクトの開発・販売
- コンテンツ作成、教育サポート

賃貸不動産情報サイト運営事業

- 賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営

Webマーケティング事業

- PCを中心としたWebマーケティング
- SEO（検索エンジン最適化）コンサルティング
- モバイルマーケティング事業
- モバイルを中心としたWebマーケティング
- SEO（検索エンジン最適化）コンサルティング

(9) 主要な事業所（平成25年9月30日現在）

	名 称	所 在 地
当 社	本 社	福 岡 県 福 岡 市
	東 京 本 社	東 京 都 千 代 田 区
株 式 会 社 ア ッ プ ト ウ ー ミ ー	本 社	東 京 都 千 代 田 区

(注) 当社は、平成25年10月1日付で、株式会社アップトゥーミーを吸収合併しております。

(10) 使用人の状況（平成25年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事 業 区 分	使 用 人 数	前連結会計年度 末 比 増 減
シ ス テ ム 開 発 事 業	76名	7(減)名
賃 貸 不 動 産 情 報 サ イ ト 運 営 事 業	1	—
W e b マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	67	67(増)
モ バ イ ル マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	1	14(減)
全 社	9	1(増)
合 計	154	47(増)

- (注) 1. 使用人数が前連結会計年度末に比して47名増加いたしましたのは、主に平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。
2. 前連結会計年度末に対する各セグメント別の使用人数の減少は、主にWebマーケティング事業の再構築に伴う異動および退職によるものであります。
3. 上記使用人数には、契約社員等の臨時雇用者数は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
名 153	名 61(増)	歳 34.3	年 6.8

- (注) 1. 使用人数が前連結会計年度末に比して47名増加いたしましたのは、主に平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。
2. 上記使用人数には、契約社員等の臨時雇用者数は含んでおりません。

(11) 主要な借入先（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成25年9月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 90,000,000株

(2) 発行済株式の総数 66,733,760株

(注) 1. 平成25年1月1日付パワーテクノロジー株式会社との合併に伴う新株式の発行により、28,995,600株増加いたしました。

2. 第2回新株予約権の行使により、132,000株増加いたしました。

3. 第3回新株予約権の行使により、39,600株増加いたしました。

(3) 株主数 6,087名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社アバマンショップホールディングス	23,854,700株	35.76%
中 島 正 三	4,255,300	6.37
丸 山 三 千 夫	1,385,000	2.07
株 式 会 社 S B I 証 券	1,233,100	1.84
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,229,100	1.84
株式会社プレステージ・インターナショナル	851,900	1.27
松 井 証 券 株 式 会 社	705,500	1.05
桑 原 光 正	602,700	0.90
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	406,565	0.60
GMO VenturePartners投資事業有限責任組合	379,700	0.56

(注) 持株比率は自己株式（31,500株）を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日現在の新株予約権等の状況

回次 (発行年月日)	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類および数	発行 額	行使 額	行使期間
第2回新株予約権 (平成24年12月14日)	56個	当社普通株式 739,200株	無償	15円	平成25年1月1日から 平成28年1月31日まで
第3回新株予約権 (平成24年12月14日)	66個	当社普通株式 871,200株	無償	75円	平成25年1月1日から 平成31年12月21日まで

- (注) 1. 各新株予約権は、平成25年1月1日付で合併したパワーテクノロジー株式会社が発行していたため、合併契約に基づき当社が発行したものであります。
2. 新株予約権の個数ならびに新株予約権の目的となる株式の種類および数は、期末日現在の数であります。
3. 各新株予約権は、退職等により役員または使用人の地位を失う、もしくは顧問契約などの業務上の協力関係を失った場合は、原則として権利を失います。
4. 各新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要します。

(2) 当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の状況

回次 (発行年月日)	新株予約権の個数	目的となる株式の 種類および数	取締役の保有人数 と個数
第2回新株予約権 (平成24年12月14日)	30個	当社普通株式 396,000株	1名 (30個)
第3回新株予約権 (平成24年12月14日)	10個	当社普通株式 132,000株	1名 (10個)

- (注) 新株予約権の個数ならびに新株予約権の目的となる株式の種類および数は、期末日現在の数であります。

(3) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

回次 (発行年月日)	新株予約権 の個数	目的となる株式の 種類および数	使用人への 交付人数 と個数	子会社の役員 および使用人への 交付人数と個数
第2回新株予約権 (平成24年12月14日)	22個	当社普通株式 290,400株	2名 (7個)	1名 (15個)
第3回新株予約権 (平成24年12月14日)	72個	当社普通株式 950,400株	21名 (66個)	1名 (6個)

- (注) 1. 新株予約権の個数ならびに新株予約権の目的となる株式の種類および数は、交付日現在の数であります。
2. 当社は、平成25年10月1日付で、子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成25年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉尾春樹	当社執行役員システムソリューション事業本部長 株式会社アップトゥーミー取締役
取締役	中島正三	当社相談役
取締役	緒方友一	当社執行役員管理本部長 株式会社アップトゥーミー取締役
取締役	和田光伸	当社執行役員マーケティング事業本部長 兼 管理部長
取締役	大村浩次	株式会社アバマンショップホールディングス代表取締役社長 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長
取締役	石川雅浩	株式会社アバマンショップホールディングス常務取締役
取締役	細田洋平	株式会社コマース21代表取締役社長 えそらフォレスト株式会社代表取締役
常勤監査役	福井武義	
監査役	平山美智子	株式会社ビーアイエス総研代表取締役
監査役	六川浩明	弁護士 小笠原六川国際総合法律事務所

(注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、新たに中島正三、和田光伸、細田洋平の各氏は平成25年1月1日付で取締役に選任され就任いたしました。
- (2) 平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、新たに六川浩明氏は平成25年1月1日付で監査役に選任され、就任いたしました。
2. 細田洋平氏は、社外取締役であります。
3. 平山美智子および六川浩明の両氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、監査役平山美智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
川森敬史	平成24年12月31日	辞任	社外監査役 株式会社アバマンショップホールディングス常務取締役 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役社長
浜ノ上邦晶	平成24年12月31日	辞任	社外監査役 株式会社アバマンショップホールディングス監査役

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額	うち社外役員	摘 要
取 締 役	7名	79,860千円	1名 1,800千円	株主総会の決議による年間報酬限度額は、取締役282,800千円、監査役44,000千円（平成24年12月定時株主総会決議）であります。
監 査 役	5名	9,900千円	4名 2,700千円	
計	12名	89,760千円		

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成24年12月31日付で辞任により退任した監査役2名（社外監査役）が含まれているためであります。
2. 社外役員が当社の親会社でありました株式会社アパマンショップホールディングスまたはその子会社から当事業年度に受けた報酬等の総額は11,255千円であります。なお、同社は、平成25年1月1日付で親会社に該当しないこととなったため、当該金額は平成24年10月から平成24年12月までの報酬等の総額であります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- 取締役細田洋平氏は、株式会社コマース21代表取締役社長およびえそらフォレスト株式会社代表取締役を兼務しております。当社と同社との間に特別な関係はありません。
- 監査役平山美智子氏は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しております。当社と同社との間に特別な関係はありません。
- 監査役六川浩明氏は、小笠原六川国際総合法律事務所に所属しております。当社と同事務所との間に特別な関係はありません。
- 監査役川森敬史氏は、株式会社アパマンショップホールディングスの常務取締役を、監査役瀧ノ上邦晶氏は同社の監査役をそれぞれ兼務しております。当社と同社との間に重要な取引関係はありません。同社は、当社の親会社でありましたが、平成25年1月1日付で当社の親会社に該当しないこととなっております。
- また、監査役川森敬史氏は株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役社長も兼務しております。当社は同社に対し、製品の販売、ライセンス契約等の取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役 細田 洋平	11回中9回	—	取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。
監査役 平山 美智子	14回中12回	12回中12回	会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 六川 浩明	11回中9回	10回中9回	弁護士としての専門的見地から、業務の適正性の確保について、適宜発言を行っております。
監査役 川森 敬史	3回中0回	2回中1回	会社経営者としての経験に基づき、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たすべく、欠席の場合も事前・事後に意見を述べております。
監査役 瀧ノ上 邦晶	3回中2回	2回中2回	金融機関における長年の経験と、財務および会計に関する知見を活かして、業務の適正性の確保について、適宜発言を行っております。

- (注) 1. 当社は、社外役員がやむを得ず欠席する場合にも、事前の資料配付や審議事項に関する意見聴取等を行うことにより、議案審議等に関与できる環境を整えております。
2. 取締役細田洋平および監査役六川浩明の両氏は、平成25年1月1日付で就任いたしました。
3. 監査役川森敬史および瀧ノ上邦晶の両氏は、平成24年12月31日付で辞任により退任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 霞が関監査法人

(注) 「霞が関監査法人」は、平成25年10月1日付で、「太陽A S G 有限責任監査法人」と合併し、「太陽A S G 有限責任監査法人」となっております。

(2) 報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 13,200千円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 14,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを検討する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接または間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断または停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ② リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画および事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ② 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ③ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。

- ④ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
 - ⑤ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
 - ⑥ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
 - ⑦ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステイクホルダーに積極的に開示いたします。
- (6) **当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ① 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
 - ② グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的に開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
 - ③ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (7) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 内部監査室および管理本部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (8) **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- 内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役および部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長および監査役に提出しております。
- (9) **取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**
- ① 定期的開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
 - ② 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
- ② 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - ・代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
 - ・業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集および監査役監査の環境整備に努めております。
 - ・内部監査室および会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。

(12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者および関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。
- ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
上記の方針を定めたコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。
また、管理本部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士および警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

株主の皆様に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態および配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,364,395	流動負債	239,351
現金及び預金	1,597,147	買掛金	83,946
売掛金	564,383	未払法人税等	1,276
仕掛品	9,968	賞与引当金	35,790
繰延税金資産	117,311	その他	118,338
その他	75,585	固定負債	173,176
固定資産	4,323,205	繰延税金負債	8,019
有形固定資産	59,539	退職給付引当金	159,717
建物	41,881	資産除去債務	4,494
その他	17,657	その他	945
無形固定資産	3,193,694	負債合計	412,528
のれん	3,120,864	(純資産の部)	
その他	72,829	株主資本	6,095,770
投資その他の資産	1,069,971	資本金	1,413,491
投資有価証券	81,357	資本剰余金	4,169,693
長期前払費用	874,510	利益剰余金	520,608
その他	114,103	自己株式	△8,023
資産合計	6,687,600	その他の包括利益累計額	11,840
		その他有価証券評価差額金	11,840
		新株予約権	167,461
		純資産合計	6,275,072
		負債純資産合計	6,687,600

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年10月1日から)
(平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,789,299
売上原価	1,687,167
売上総利益	1,102,131
販売費及び一般管理費	681,476
営業利益	420,655
営業外収益	
受取利息	1,811
受取配当金	312
のれん償却額	1,701
その他	2,004
合計	5,829
営業外費用	
支払手数料	8,994
その他	4,095
合計	13,090
経常利益	413,395
特別利益	
新株予約権戻入益	29,425
固定資産売却益	2,272
合計	31,698
特別損失	
事務所移転費用	4,859
合併関連費用	5,531
固定資産売却損	684
固定資産除却損	37,253
投資有価証券評価損	78,811
合計	127,139
税金等調整前当期純利益	317,953
法人税、住民税及び事業税	51,211
法人税等調整額	△55,670
少数株主損益調整前当期純利益	322,412
当期純利益	322,412

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年10月1日から)
(平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年10月1日 期首残高	1,401,053	97,871	198,196	△8,018	1,689,103
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,437	12,437			24,875
合併による増加		4,059,384			4,059,384
当期純利益			322,412		322,412
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	12,437	4,071,821	322,412	△5	4,406,666
平成25年9月30日 期末残高	1,413,491	4,169,693	520,608	△8,023	6,095,770

	そ の 他 の 包 括 額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 の 包 括 額	そ の 他 の 包 括 額		
平成24年10月1日 期首残高	537	537	-	1,689,641
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				24,875
合併による増加				4,059,384
当期純利益				322,412
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,302	11,302	167,461	178,764
連結会計年度中の変動額合計	11,302	11,302	167,461	4,585,431
平成25年9月30日 期末残高	11,840	11,840	167,461	6,275,072

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社アップトゥーミー

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

・工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度においてパワーテクノロジー株式会社との合併により負ののれんが増加しておりますが、同社において平成22年3月31日以前に発生したものであり、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「受取配当金」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「受取利息」は10千円、「受取配当金」は260千円、「支払手数料」は6,595千円であります。

連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

76,898千円

連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	37,566,560株	29,167,200株	—	66,733,760株

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併による増加28,995,600株及び新株予約権の行使による増加171,600株によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	739,200株	871,200株
新株予約権の残高	92,503千円	74,958千円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,597,147	1,597,147	—
(2) 売掛金	564,383	564,383	—
(3) 投資有価証券	12,337	12,337	—
資産計	2,173,867	2,173,867	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び債券	69,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,597,147	—	—	—
売掛金	564,383	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債) (※)	—	29,325	—	—
合計	2,161,530	29,325	—	—

※ 「その他有価証券のうち満期があるもの」のうち、償還予定額が見込めない9,775千円は含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 該当事項はありません。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	91円57銭
2. 1株当たり当期純利益	5円44銭

重要な後発事象

当社は、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

当事企業の名称	株式会社アップトゥーミー
事業の内容	モバイルマーケティング事業

(2) 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

その他の注記事項

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	パワーテクノロジー株式会社
事業の内容	事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パワーテクノロジー株式会社は、成長が続くWebマーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援なども手掛けるなど、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パワーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 企業結合後の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社システムソフトの普通株式の時価	4,059,384千円
	企業結合日の新株予約権の時価	216,812千円
	取得に直接要した費用	7,500千円
取得原価		4,283,696千円

4. 合併に係る割当ての内容

会社名	当社 (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：28,995,600株 (当社は、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充ていたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式6.62株を割当交付いたしました。

当社は、株式会社TMACから提出された合併比率の算定結果を参考とし、パワーテクノロジー株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社と協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、合併の効力発生日の前日までにパワーテクノロジー株式会社に対して同社株主の株式会社セプテーニ・ホールディングス及び株式会社セプテーニより株式買取請求の申し出があり、同社グループとの営業上の取引関係の希薄化等を踏まえ合意いたしました。その結果、合併により発行する新株式数につきましては、合併契約締結時には37,601,600株を予定しておりましたが、28,995,600株に変更となっております。

5. 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権（各新株予約権1個当たりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株）1個につき当社の新株予約権1個（各新株予約権1個当たりの当社の普通株式13,200株）の割合をもって割当てました。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,172,797千円

なお、暫定的な会計処理の見直しにより、発生したのれんを上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内茂之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊誠 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システムソフトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第32期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年11月22日

株式会社システムソフト 監査役会

常勤監査役 福 井 武 義 ㊟

監 査 役 平 山 美 智 子 ㊟

監 査 役 六 川 浩 明 ㊟

(注) 監査役平山美智子及び六川浩明は、社外監査役であります。

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,061,432	流動負債	224,695
現金及び預金	1,307,416	買掛金	83,714
売掛金	553,989	未払金	18,590
仕掛品	9,968	未払費用	21,040
前渡金	1,110	未払事業所税	1,959
前払費用	42,315	未払消費税等	22,737
繰延税金資産	117,020	前受金	30,699
その他	29,611	預り金	8,226
固定資産	4,549,919	賞与引当金	35,790
有形固定資産	59,539	その他	1,936
建物	41,881	固定負債	173,176
車両運搬具	61	繰延税金負債	8,019
工具器具備品	17,596	退職給付引当金	159,717
無形固定資産	3,116,458	資産除去債務	4,494
のれん	3,053,818	その他	945
ソフトウェア	57,420	負債合計	397,872
その他	5,220	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,373,921	株主資本	6,034,177
投資有価証券	81,357	資本金	1,413,491
関係会社株式	304,050	資本剰余金	4,169,693
差入保証金	114,003	資本準備金	110,309
長期前払費用	874,510	その他資本剰余金	4,059,384
資産合計	6,611,351	利益剰余金	459,015
		その他利益剰余金	459,015
		繰越利益剰余金	459,015
		自己株式	△8,023
		評価・換算差額等	11,840
		その他有価証券評価差額金	11,840
		新株予約権	167,461
		純資産合計	6,213,479
		負債純資産合計	6,611,351

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年10月1日から)
(平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,559,945
売 上 原 価		1,623,548
売 上 総 利 益		936,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		592,650
営 業 利 益		343,746
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,811	
受 取 配 当 金	312	
負 の の れ ん 償 却 額	1,701	
そ の 他	1,262	5,087
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	8,994	
そ の 他	4,095	13,090
経 常 利 益		335,743
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	29,425	
固 定 資 産 売 却 益	2,272	31,698
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費 用	4,859	
合 併 関 連 費 用	4,141	
固 定 資 産 売 却 損	684	
固 定 資 産 除 却 損	36,695	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78,811	125,192
税 引 前 当 期 純 利 益		242,249
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,642	
法 人 税 等 調 整 額	△56,350	△40,708
当 期 純 利 益		282,958

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成24年10月1日から）
（平成25年9月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成24年10月1日 期首残高	1,401,053	97,871	-	97,871	176,057	176,057	△8,018	1,666,965
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,437	12,437		12,437				24,875
合併による増加			4,059,384	4,059,384				4,059,384
当期純利益					282,958	282,958		282,958
自己株式の取得							△5	△5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	12,437	12,437	4,059,384	4,071,821	282,958	282,958	△5	4,367,212
平成25年9月30日 期末残高	1,413,491	110,309	4,059,384	4,169,693	459,015	459,015	△8,023	6,034,177

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成24年10月1日 期首残高	537	537	-	1,667,502
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				24,875
合併による増加				4,059,384
当期純利益				282,958
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	11,302	11,302	167,461	178,764
事業年度中の変動額合計	11,302	11,302	167,461	4,545,976
平成25年9月30日 期末残高	11,840	11,840	167,461	6,213,479

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 - ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の契約
 - ・工事完成基準

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、20年間の均等償却を行っております。

なお、当事業年度においてパワーテクノロジー株式会社との合併により負ののれんが増加しておりますが、同社において平成22年3月31日以前に発生したものであり、5年間の均等償却を行っております。

6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「受取配当金」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「受取利息」は10千円、「受取配当金」は260千円、「支払手数料」は6,595千円であります。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

75,634千円

株主資本等変動計算書関係

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	31,448株	52株	—	31,500株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	13,528千円
退職給付引当金	56,540
減損損失	749
投資有価証券評価損	29,659
減価償却超過額	40,122
繰越欠損金	1,335,002
その他	12,095
繰延税金資産小計	1,487,699
評価性引当額	△1,370,678
繰延税金資産合計	117,020

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△6,880千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,138
繰延税金負債合計	△8,019
繰延税金負債の純額	△8,019

関連当事者との取引

同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アパマンショップネットワーク	100,000	賃貸幹旋事業その他	—	製品の販売、ライセンス契約等	製品の販売	621,871	売掛金	103,045
					役員の兼任2名	ライセンス契約	—	長期前払費用	874,500

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。
3. 当事業年度において、当社の親会社であった株式会社アパマンショップホールディングスは、当社とパワーテクノロジー株式会社の合併に伴い当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、その他の関係会社へ属性が変更になりました。これに伴い、株式会社アパマンショップネットワークは、親会社の子会社からその他の関係会社の子会社へ属性が変更になっております。

1 株当たり情報

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 90円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円77銭 |

重要な後発事象

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

当事企業の名称	株式会社アップトゥーミー
事業の内容	モバイルマーケティング事業

(2) 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システムソフトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年11月22日

株式会社システムソフト監査役会

常勤監査役 福 井 武 義 ㊞

監 査 役 平 山 美 智 子 ㊞

監 査 役 六 川 浩 明 ㊞

(注) 監査役平山美智子及び六川浩明は、社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、現在、会社創業の地である福岡市中央区に本店を置いておりますが、更なる事業力強化を図ることを目的として、東京本社事務所へ移転する予定であり、これに伴い定款第3条（本店の所在地）を変更するものであります。

なお、この変更につきましては、平成26年4月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じることとする旨、附則を設け、効力発生日をもって本附則を削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を福岡市中央区に置く。 第4条～第40条（条文省略） （新 設）	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を <u>東京都千代田区</u> に置く。 第4条～第40条（現行どおり） <u>(附則) 第3条(本店の所在地)の変更は、平成26年4月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。なお、本条は、当該効力発生日をもって削除する。</u>

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(7名)は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	よし お はる き 吉 尾 春 樹 (昭和35年6月2日)	昭和58年4月 日本電気株式会社入社 平成4年7月 当社入社社長付経営企画担当部長 平成8年6月 取締役企画部長 平成12年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長 平成15年6月 取締役執行役員常務エンジニアリング事業部長 平成17年4月 取締役執行役員常務ITソリューション事業部長 平成17年12月 代表取締役社長(現任) 平成24年5月 株式会社アップトゥーミー取締役 平成24年7月 当社システム事業部長 兼 不動産情報サービス事業部長(現任) 平成25年1月 当社システムソリューション事業本部長(現任)	6,760株
2	なか じま しょう ぞう 中 島 正 三 (昭和45年1月24日)	平成15年4月 パワーテクノロジー株式会社設立 代表取締役 平成16年6月 株式会社プレステージ・インターナショナル 取締役 平成17年6月 株式会社デジタルアクト 社外取締役 平成18年8月 パワーテクノロジー株式会社 取締役 平成19年9月 同社代表取締役 平成20年6月 同社取締役 平成25年1月 当社取締役相談役(現任)	4,255,300株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	お緒がたゆういち 方友一 (昭和32年2月22日)	平成4年3月 当社入社管理本部経理部経理課長 平成7年1月 管理部部長代行 平成8年6月 取締役管理部長 平成13年11月 執行役員管理本部長 平成15年4月 執行役員管理部長 平成18年12月 取締役執行役員管理部長 平成24年7月 取締役執行役員管理本部長 (現任) 平成25年5月 株式会社アップトゥーミー取締役	6,760株
4	わたみつのぶ 和田光伸 (昭和49年6月2日)	平成17年6月 株式会社マナーパートナーズ入社 平成19年1月 株式会社ウインシティ入社 平成21年6月 パワーテクノロジー株式会社入社 平成21年10月 同社管理部長 平成24年6月 同社取締役管理部長 平成25年1月 当社取締役執行役員マーケティング事業本部長 兼 管理部長 (現任)	0株
5	おおむらこうじ 大村浩次 (昭和40年6月29日)	平成10年10月 アバマンショップ研究会 (任意の研究会) を主催してその主要メンバーの一員となる。 平成11年10月 株式会社アバマンショップネットワーク (現 株式会社アバマンショップホールディングス) 設立代表取締役社長 (現任) 平成17年9月 株式会社アバマンショップリーシング代表取締役社長 (現任) 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年7月 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長 (現任) 平成25年1月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アバマンショップホールディングス代表取締役社長 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長	0株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	いし かわ まさ ひろ 石 川 雅 浩 (昭和44年5月11日)	平成12年12月 株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス) 入社 平成15年12月 同社取締役PM事業本部長 平成16年10月 同社常務取締役AM事業本部長 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年7月 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役(現任) 平成19年6月 株式会社アパマンショップネットワーク常務取締役(現任) 平成19年6月 株式会社アパマンショップリーシング常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役	0株

- (注) 1. 大村浩次氏は株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、製品の販売、ライセンス契約等の取引関係があります。
2. 他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役平山美智子氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
ひらやまみちこ 平山美智子 (昭和27年9月17日)	昭和52年9月 都市科学研究所入社研究員 昭和59年6月 株式会社アリス・エフ設立代表取締役 平成5年5月 社団法人情報サービス産業協会理事 平成7年6月 通産省(現 経済産業省)情報処理振興審議会ソフトウェア部会委員 平成7年9月 労働省(現 厚生労働省)男女雇用均等小委員会アジア視察委員 平成7年10月 通産省(現 経済産業省)中小企業近代化審議会小委員会委員 平成9年9月 日経連経済構造改革特別委員会委員 平成13年9月 株式会社ビーアイエス総研設立代表取締役(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	0株

- (注) 1. 平山美智子氏は、社外監査役候補者であります。
2. 候補者は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、開発業務の委託実績があります。
3. 社外監査役候補者の選任理由は次のとおりであります。
候補者は、株式会社ビーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(監査役その他これらに類する者としての報酬等を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
5. 平山美智子氏の当社監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、平山美智子氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、平山美智子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。

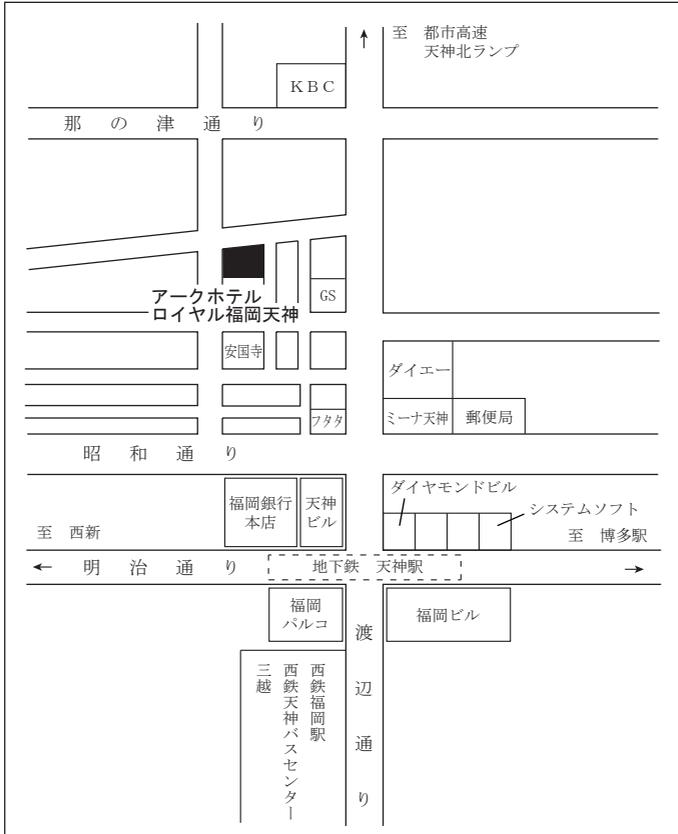
以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

福岡市中央区天神三丁目13番20号
 アークホテルロイヤル福岡天神
 3階 孔雀の間
 TEL 092 (724) 2222 (代)



- 福岡空港から車で約20分
- J R博多駅から車で約10分
- 西鉄福岡（天神）駅から徒歩約7分
- 地下鉄天神駅（W-12番出口/フタタ前）から徒歩約5分
- 当会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。